

資金収支計算書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

(単位：円)

収入の部	
科 目	金 額
学生生徒納付金収入	448,796,500
手数料収入	7,900,020
寄付金収入	8,000,000
補助金収入	63,349,621
資産売却収入	0
事業収入	133,761,599
受取利息・配当金収入	8,213,589
雑収入	44,924,818
前受金収入	205,157,589
その他の収入	24,783,515
資金収入調整勘定	△270,850,160
前年度繰越支払資金	1,554,598,322
収入の部合計	2,228,635,413

(単位：円)

支出の部	
科 目	金 額
人件費支出	234,671,120
教育研究経費支出	242,500,565
管理経費支出	46,726,035
借入金等利息支出	199,225
借入金等返済支出	28,152,000
施設関係支出	58,439,300
設備関係支出	45,108,619
資産運用支出	50,297,078
その他の支出	48,531,592
資金支出調整勘定	△60,488,654
次年度繰越支払資金	1,534,498,533
支出の部合計	2,228,635,413

事業活動収支計算書

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

(単位：円)

教育活動収支	
教育活動収入計	701,430,558
教育活動支出計	578,642,574
教育活動収支差額	122,787,984
教育活動外収支	
教育活動外収入計	8,213,589
教育活動外支出計	199,225
教育活動外収支差額	8,014,364
経常収支差額	130,802,348
特別収支	
特別収入計	5,302,000
特別支出計	8,127,518
特別収支差額	△2,825,518
基本金組入前当年度収支差額	127,976,830
基本金組入額	△131,699,919
当年度収支差額	△3,723,089
前年度繰越収支差額	717,088,554
翌年度繰越収支差額	713,365,465

(参考)

事業活動収入計	714,946,147
事業活動支出計	586,969,317

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位：円)

資産の部	
科 目	金 額
固定資産	1,701,675,180
流動資産	1,624,350,716
資産の部合計	3,326,025,896
負債の部	
科 目	金 額
固定負債	14,024,000
流動負債	289,497,399
負債の部合計	303,521,399
純資産の部	
科 目	金 額
第1号基本金	2,309,139,032
第4号基本金	0
繰越収支差額	713,365,465
純資産の部合計	3,022,504,497
負債の部及び純資産の部合計	3,326,025,896

財産目録その他の最近における財産の状況を知ることができる書類

財産目録

財 産 目 録

(5年3月31日現在)

I 資産総額		金	3,326,025,896 円
内	1基本財産	金	1,525,593,345 円
	2運用財産	金	1,800,432,551 円
	(収益事業用財産	金	円)
II 負債総額		金	303,521,399 円
内	(収益事業用負債	金	円)
III 正味財産			3,022,504,497 円

財産の状況

[1]資産

1 基本財産

(1)土地

種別	所在地	新設校 専用 m ²	既設校 と共用 m ²	既設校 専用 m ²	計 m ²	金額 円	備考
校舎敷地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地3		304.46		304.46	405,959,377	外語ビジネス専門学校
校舎敷地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地9			179.23	179.23	37,268,369	外語ビジネス専門学校
校舎敷地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地4		49.78		49.78		
校舎敷地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地5		50.51		50.51		
校舎敷地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地8		194.64		194.64	198,826,666	外語ビジネス専門学校
校舎敷地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地12		251.65		251.65		
	計		851.04	179.23	1030.27	642,054,412	

(2)建物

種別	所在地	構造	新設校 専用 m ²	既設校 と共用 m ²	既設校 専用 m ²	計 m ²	金額 円	備考
校舎(本館)	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地3他	鉄骨・鉄筋コンクリート	2,833.65	332.44	188.97	3355.06		
学生寮(本館)	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地3他	鉄骨・鉄筋コンクリート		916.94		916.94	681,247,786	外語ビジネス専門学校
校舎(国際館)	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地1他	鉄骨・鉄筋コンクリート			1,344.22	1344.22	109,540,616	外語ビジネス専門学校
校舎(PAL館)	川崎市川崎区駅前本町20番地7他	鉄骨・鉄筋コンクリート	410.44			410.44	21,987,801	外語ビジネス専門学校
	計		3244.09	1249.38	1533.19	6026.66	812,776,203	

(3)構築物

種別	金額	備考
ネオン学校案内板、広告塔	1,823,372	外語ビジネス専門学校
フェンス、門扉等	5,441,914	外語ビジネス専門学校
計	7,265,286	

(4)機器備品

ア教育研究用機器備品

名称又は種類	数量 点	金額 円	備考
パソコン、プロジェクター等	539	6,820,908	外語ビジネス専門学校
机、椅子、棚等	3,539	25,434,909	外語ビジネス専門学校
計	4,078	32,255,817	

イ管理用機器備品

名称又は種類	数量 点	金額 円	備考
パソコン、カメラ、ホワイトボード等	1,237	19,920,732	外語ビジネス専門学校
計	1,237	19,920,732	

(5) 図書

種別	冊数 冊	金額 円	備考
専門書	938	1,964,452	外語ビジネス専門学校
一般書	4,207	6,025,825	外語ビジネス専門学校
計		7,990,277	

(6) 車両

種別	数量 台	金額 円	備考
乗用車	4	3,330,618	外語ビジネス専門学校
計		3,330,618	

2 運用財産

(1) 預貯金・現金

ア 預貯金

預貯金種別	金融機関	金額 円	備考
普通預金	みずほ銀行	567,111,882	4口座
普通預金	KEBハナ銀行	1,983,674	1口座
普通預金	三井住友銀行	211,153,476	1口座
普通預金	ゆうちょ銀行	58,517,056	1口座
普通預金	兆豊国際商業銀行	185,291,768	1口座
普通預金	りそな銀行	185,314,709	1口座
普通預金	横浜銀行	127,912,072	1口座
普通預金	三菱UFJ銀行	71,276,323	1口座
普通預金	中国銀行	123,907,743	1口座
証券会社預け金	SMBC日興証券株	1,685,317	
計		1,534,154,020	

イ 現金

344,513 円

(2) 電話加入権 7本

821,432 円

(3) 預託金

種別	数量	金額 円	備考
車輛リサイクル預託金	4台分	63,330	

(4) 有価証券

銘柄	数量	取得年月日	金額 円	備考
フィデリティ世界医療機器関連株ファンド	13,859,765口	平成28年12月14日	5,000,000	大和証券
		平成30年 8月17日	12,000,000	
ダイワグローバルIOT関連株ファンド	9,715,315口	平成29年 5月10日	10,000,000	大和証券
モビリティサービスファンド	11,058,533口	平成30年 4月11日	10,000,000	大和証券
グローバルハイイールド資源国	14,525,241口	平成22年 4月23日	6,041,048	野村証券
		平成23年 6月26日		
外貨建MMF	10,766,694口	令和 5年 3月31日	12,210,617	みずほ証券
ユーフロ	4,800株	平成28年 7月13日	5,081,633	三菱UFJモルガンスタンレー証券
グローバルロボティクス	14,350,444口	平成27年 8月27日	14,815,398	SMBC日興証券
グローバルAIファンド	9,476,389口	平成28年 9月23日	5,000,000	SMBC日興証券
		平成28年12月 1日	5,000,000	
		平成29年 9月29日	91,587	
		平成30年 9月25日	138,376	
アマゾンドットコム	1,200株	平成28年11月29日	2,704,027	SMBC日興証券
		平成30年 3月 2日	4,913,843	
グローバルフィンテック株式ファンド	7,367,523口	平成29年 9月13日	5,000,000	SMBC日興証券
		平成29年11月10日	5,000,000	
モビリティイノベーションファンド	9,687,137口	平成30年 1月29日	10,000,000	SMBC日興証券
ネットフリックス	160株	平成30年 3月 2日	5,016,218	SMBC日興証券
マイクロソフトコープ	250株	令和 3年 6月21日	7,174,326	SMBC日興証券
神奈川県第3回5年公募公債(グリーンボンド)	10,000,000円	令和 4年 10月20日	10,000,000	SMBC日興証券
第26回ルノー円貨社債(2022)	20,000,000円	令和 4年 12月21日	20,000,000	SMBC日興証券
DLIBJ公社債オープン(短期コース)	19,894,559口	令和 4年 11月16日	20,000,000	SMBC日興証券
キャリア教育共済協同組合		令和 4年 12月23日	10,000	
計			175,197,073	

(5) 未収入金

内訳	件数	金額 円	備考
授業料等	126	56,246,403	徴収不能引当金 2,839,800円
貸し教室	1	4,499,465	(株)シーシーインターナショナル
受託授業	1	11,310,200	神奈川県立東部総合職業技術校
その他	3	68,958	(株)八洋他
計		72,125,026	

(6) 前払費用 円

内訳	件数	金額 円	備考
賃借料	1	1,320,000	(株)シービーシーインターナショナル
奨学費	66	9,772,900	専門課程、日本語科
保険料	2	3,209,667	損害保険ジャパン(株)
検定料	1	417,695	
計		14,302,567	

(7) 仮払金 円

内訳	件数	金額 円	備考
退職金	1	2,820,000	
保険料	1	67,140	第一生命
検定料他	3	537,450	シービーシーインターナショナル オペッセイコミュニケーション
計		3,424,590	

[2] 負債

1 固定負債

(1) 長期借入金

借入先	件数	金額 円	用途	返済期限	利率 %	備考
みずほ銀行	1	14,024,000	校舎の建築	令和6年8月31日	0.38	
計		14,024,000				

2 流動負債

(1) 短期借入金

借入先	件数	金額 円	用途	備考
みずほ銀行	1	25,806,000	校舎の建築	
計		25,806,000		

(2) 未払金

内訳	件数	金額 円	用途	備考
3月分講師料	1	2,004,474	3月分講師料	
ｽﾀｼﾞｮｲﾌﾞﾘ	2	6,696,800	募集広告・企画	(株)リクルート
私学共済他		42,265,575	3月分保険料等	
計		50,966,849		

(3) 前受金

内訳	件数	金額 円	用途	備考
授業料	357	144,448,191	4年度授業料	
入学金	175	18,650,000	4年度入学金	
在籍基本料	250	6,669,761	4年度在籍基本料	
施設利用料	239	9,964,600	4年度施設利用料	
テキスト代	258	9,200,000	4年度テキスト代	
学生寮費	38	12,768,000	4年度学生寮費用	
計		201,700,552		

(4) 預り金

内訳	件数	金額 円	用途	備考
検定料・試験料	765	2,928,416	日本語能力試験等	
社会保険料	1	1,234,060	令和4年3月分	
源泉所得税	1	413,012	令和4年3月分	
住民税	1	474,700	令和4年3月分	
計		5,050,188		

(5) 預り保証金

内訳	件数	金額 円	用途	備考
預かり保証金	45	533,000	CVM(寮) 保証金	

(6) 仮受金

内訳	件数	金額 円	用途	備考
退職金	1	2,820,000	退職金	
過入金等	79	2,620,810	授業料他	
計		5,440,810		

[3] 借用財産

(1) 土地

種類	所在地	新設校専用 m ²	既設校と共用 m ²	既設校専用 m ²	計 m ²	契約相手方	契約期間	賃料(月額)円	備考
校舎敷地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地1		210.67		210.67	深堀和子	令和3.9.1~令和28.8.31	0	
校舎敷地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地6		89.52		89.52	深堀和子	令和3.9.1~令和28.8.31	0	
校舎敷地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地7		52.89		52.89	深堀和子	令和3.9.1~令和28.8.31	0	
校舎敷地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地9		179.23		179.23	深堀和子	令和3.9.1~令和28.8.31	0	
校舎敷地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地10		20.17		20.17	深堀和子	令和3.9.1~令和28.8.31	0	
計			552.48		552.48			0	

(2) 建物

種類	所在地	構造	新設校専用 m ²	既設校と共用 m ²	既設校専用 m ²	計 m ²	契約相手方	契約期間	賃料(月額)円	備考
校舎(PAL館)	川崎市川崎区駅前本町20番地7他	鉄筋コンクリート			410.44	410.44	株式会社シーインターナショナル	令和3.9.1~令和28.8.31	1,320,000	
計										

重要な会計方針

- 資産の評価基準
 - 資産の評価は、取得価額による。
- 引当金の計上基準
 - 徴収不能引当金
 - 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
 - 退職給与引当金
 - 期末要支給額は(財)神奈川県専修学校各種学校退職金財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。
- その他の重要な会計方針
 - 固定資産の減価償却方法
 - 定額法である
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法に基づく原価法である。
 - 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建短期金銭債権債務については、期末の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

(注)

- この書類は、開設年度の前々年度の末日又は当該末日から申請を行う日までの間において申請者が定める日で作成すること。
- この書類は、申請書に添付する貸借対照表と整合するよう作成すること。
- 上記以外の貸借対照表の科目の転記にあたっては、上表を参考に適宜追加すること。

令和4年度 財務計算に関する書類
(収益事業)

学校法人 深堀学園

事業活動収支計算書（収益事業）

令和4年4月1日
令和5年3月31日

（単位 円）

事業活動収入の部				事業活動支出の部			
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	0	0	0	受取利息・配当金	0	0	0
授業料	0	0	0	第3号基本金引当特定資産運用収入	0	0	0
入学金	0	0	0	その他の受取利息・配当金	0	0	0
在籍基本料	0	0	0	その他の教育活動外収入	0	0	0
施設設備資金	0	0	0	収益事業収入	0	0	0
				教育活動外収入計	0	0	0
手数料	0	0	0	科 目	予算	決算	差異
入学検定料	0	0	0	借入金等利息	0	0	0
証明手数料	0	0	0	借入金利息	0	0	0
				学校債利息	0	0	0
寄付金				その他の教育活動外支出	0	0	0
特別寄付金	0	0	0	教育活動外支出計	0	0	0
一般寄付金	0	0	0	教育活動外支出差額	0	0	0
現物寄付	0	0	0	経常収支差額	0	0	0
経常費等補助金	0	0	0	科 目	予算	決算	差異
国庫補助金	0	0	0	資産売却差額	0	0	0
地方公共団体補助金	0	0	0	その他の特別収入	0	0	0
				施設設備寄付金	0	0	0
付随事業収入	0	0	0	現物寄付	0	0	0
補助活動収入	0	0	0	施設設備補助金	0	0	0
附属事業収入	0	0	0	過年度修正額	0	0	0
受託事業収入	0	0	0	特別収入計	0	0	0
				科 目	予算	決算	差異
雑収入	0	0	0	資産処分差額	0	0	0
施設設備利用料	0	0	0	その他の特別支出	0	0	0
産品売却収入	0	0	0	災害損失	0	0	0
退職金財団交付金収入	0	0	0	過年度修正額	0	0	0
その他の雑収入	0	0	0	特別支出計	0	0	0
教育活動収入計	0	0	0	特別収支差額	0	0	0
科 目	予算	決算	差異	[予備費]	()		
人件費	0	0	0	基本金組入前当年度収支差額	0	0	0
教員人件費	0	0	0	基本金組入額合計	△	△	0
職員人件費	0	0	0	当年度収支差額	0	0	0
役員報酬	0	0	0	前年度繰越収支差額	0	0	0
退職給与引当金繰入額	0	0	0	基本金取崩額	0	0	0
退職金	0	0	0	翌年度繰越収支差額	0	0	0
				(参考)			
経費	0	0	0	事業活動収入計	0	0	0
消耗品費	0	0	0	事業活動支出計	0	0	0
教材費	0	0	0				
奨学費	0	0	0				
行事費	0	0	0				
実習費	0	0	0				
厚生費	0	0	0				
賃借料	0	0	0				
保健衛生費	0	0	0				
海外業務代行費	0	0	0				
光熱水費	0	0	0				
旅費交通費	0	0	0				
車両燃料費	0	0	0				
通信費	0	0	0				
印刷製本費	0	0	0				
修繕費	0	0	0				
損害保険料	0	0	0				
公租公課	0	0	0				
広報費	0	0	0				
諸会費	0	0	0				
会議費	0	0	0				
渉外費	0	0	0				
委託費	0	0	0				
報酬費	0	0	0				
減価償却額	0	0	0				
雑費	0	0	0				
徴収不能額等	0	0	0				
徴収不能引当金繰入額	0	0	0				
徴収不能額	0	0	0				
教育活動支出計	0	0	0				
教育活動収支差額	0	0	0				

(注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。
 3 予算の欄の予備費の項の（ ）内には、予備費の使用額を記載し、（ ）外には、未使用額を記載する。予備費の使用額は、該当科目に振り替えて記載し、その振替科目及びその金額を注記する。

令和4年度

貸借対照表(収益事業)

令和5年3月31日

法人名： 深堀学園

(単位 円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	[0]	[0]	[0]	固定負債	[0]	[0]	[0]
有形固定資産	(0)	(0)	(0)	長期借入金	0	0	0
土地	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
建物	0	0	0				
構築物	0	0	0				
校具	0	0	0				
教具	0	0	0				
備品	0	0	0	流動負債	[0]	[0]	[0]
図書	0	0	0	一年内返済長期借入金	0	0	0
車両	0	0	0	未払金	0	0	0
				預り金	0	0	0
その他固定資産	(0)	(0)	(0)	前受金	0	0	0
電話加入権	0	0	0	仮受金	0	0	0
敷金	0	0	0	預り保証金	0	0	0
有価証券	0	0	0				
預託金	0	0	0				
				負債の部 合計	0	0	0
				純資産の部			
				科目	本年度末	前年度末	増減
流動資産	[0]	[0]	[0]	基本金	0	0	0
現金預金	0	0	0	第1号基本金	0	0	0
未収入金	0	0	0	第2号基本金	0	0	0
前払費用	0	0	0	第3号基本金	0	0	0
仮払金	0	0	0	第4号基本金	0	0	0
				繰越収支差額	0	0	0
				翌年度繰越収支差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金・・・期末要支給額は(財)神奈川県専修学校各種学校退職金財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンスリース取引の処理方法・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の

ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法・・・預り金・仮受金に係る収入と支出は相殺表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うことになる額

円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

学校法人会計基準第39条の規定により、第4号基本金の組入れはない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

当年度(令和3年3月31日)	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			0
合計	0	0	0

(2) 主な外貨建資産・負債

科目	外貨建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
流動資産(現金預金)	米ドル			0
	ユーロ			0

(3) 所有権移転外ファイナンスリース取引

なし

(4) 関連当事者との取引

属性	役員の名称	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事長	深堀和子	東京都世田谷区尾山台3-24-2	土地の使用貸借	0	-	0

監事監査報告書

令和5年5月29日

学校法人 深堀学園
理事長 深堀和子 殿

学校法人 深堀学園

監事 高根 知博 

監事 渡邊 洋太郎 

私たち監事は、学校法人 深堀学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における監査報告書を作成しましたので、報告いたします。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査の基準に準拠し、理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び職員から財務の状況及び職務の執行について報告を受け、会計制度の整備及び運用の状況並びに資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに学校法人の業務執行状況について監査を行いました。

II 監査の結果

1 会計制度の整備及び運用の状況について

監査の結果、私たちは会計制度の整備、運用は妥当であると認めました。

2 資金収支計算書について

学校法人会計基準の定めのとおり行なわれ、表示方法も基準の定めに従っていると認めました。

3 事業活動収支計算書について

上記2と同様、問題ないと認めました。

4 貸借対照表について

すべての資産および負債は、学校法人会計基準に従って正しく計上されています。

5 学校法人の業務執行状況について

事業計画どおり、着実に行われています。

6 学校法人の理事の業務執行状況について

法令および寄附行為に従い、適正に行われています。